



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経営企画担当 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,449	0.7	122		182	68.5	29	91.6
2022年3月期第2四半期	25,262		359		580		355	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 22百万円 ( 88.9%) 2022年3月期第2四半期 206百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4.92	
2022年3月期第2四半期	58.16	

(注)2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び表示方法の変更に伴い組替えを行っているため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	36,864	26,300	71.3
2022年3月期	36,353	26,367	72.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 26,300百万円 2022年3月期 26,367百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.3	120	80.4	650	38.5	320	47.8	52.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社電響社分割準備会社

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	6,665,021 株	2022年3月期	6,665,021 株
2023年3月期2Q	587,108 株	2022年3月期	606,908 株
2023年3月期2Q	6,065,146 株	2022年3月期2Q	6,107,151 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くものの、感染対策に万全を期した上での行動制限の緩和等により、経済活動は緩やかな回復の兆しを見せてまいりました。一方で、原材料の高騰や急激な円安の進行などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

世界経済の状況に目を向けると、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の上昇や食糧危機、米国の政策金利の継続的な引き上げ、中国のゼロコロナ政策の継続等により景気の下振れが懸念されるなど、世界経済の不確実性が益々高まっております。

国内においては、コロナ禍での行動制限の緩和を受け購買動向持ち直しの兆しが見られたものの、円安の進行に伴う生活関連商品の相次ぐ値上げが消費者心理や景気動向に与える影響等、予断を許さない状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、物価上昇圧力が高まる厳しい環境のなかで、消費者ニーズの変化に対応した需要の取り込みや、プライベートブランド商品の開発による差別化など、生き残りをかけた熾烈な競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている生活様式の変化に対応する商品の発掘強化、グループ合同商談会の開催を通じた取引先への企画提案の更なる強化、グループ新施策発表会の開催等、グループ各社が連携し積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は254億4千9百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

一方で、利益面におきましては、急速な円安進行に伴い輸入商品の仕入価格が急上昇し、販売先への価格交渉は進展しているものの、価格転嫁のタイムラグにより収益面に大きく影響し売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が増加するなど、経常利益は1億8千2百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産除却損7千2百万円、事務所移転費用4千万円を特別損失に計上したことにより2千9百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比5億1千1百万円増加し、368億6千4百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で8千1百万円、電子記録債権で1億9千5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金で3億6千6百万円、棚卸資産で5億3千3百万円増加したことなどにより、流動資産で3千8百万円減少、有形固定資産の建設仮勘定で5億9千4百万円増加したこと等により、固定資産で5億4千9百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比5億7千8百万円増加し、105億6千4百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で2億4千1百万円、短期借入金で6億5千万円増加したことなどにより、流動負債で5億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比6千6百万円減少し、263億円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2千9百万円の増加があった一方、配当金の支払い1億2千1百万円があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年10月31日に開示いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,843	6,761
受取手形及び売掛金	7,531	7,898
電子記録債権	884	688
棚卸資産	4,082	4,615
その他	2,182	1,520
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,522	21,484
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,067	1,045
土地	1,401	1,401
建設仮勘定	27	621
その他（純額）	80	80
有形固定資産合計	2,577	3,147
無形固定資産		
のれん	232	216
その他	205	181
無形固定資産合計	438	398
投資その他の資産		
投資有価証券	4,583	4,593
貸貸固定資産（純額）	4,332	4,308
長期預金	2,200	2,200
その他	700	733
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,815	11,834
固定資産合計	14,830	15,380
資産合計	36,353	36,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,089	5,331
短期借入金	2,400	3,050
1年内返済予定の長期借入金	216	116
未払法人税等	170	115
賞与引当金	142	161
役員賞与引当金	51	—
その他	797	677
流動負債合計	8,869	9,453
固定負債		
繰延税金負債	683	682
退職給付に係る負債	177	175
預り保証金	208	206
その他	46	46
固定負債合計	1,116	1,110
負債合計	9,985	10,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,566
利益剰余金	20,362	20,273
自己株式	△713	△690
株主資本合計	24,854	24,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,512	1,505
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,505
純資産合計	26,367	26,300
負債純資産合計	36,353	36,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	25,262	25,449
売上原価	20,831	21,364
売上総利益	4,430	4,085
販売費及び一般管理費	4,070	4,207
営業利益又は営業損失(△)	359	△122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	73	77
投資不動産賃貸料	162	182
為替差益	6	52
その他	32	50
営業外収益合計	276	364
営業外費用		
支払利息	3	4
不動産賃貸原価	50	54
その他	1	0
営業外費用合計	55	59
経常利益	580	182
特別損失		
投資有価証券売却損	12	—
固定資産除却損	0	72
事務所移転費用	1	40
特別損失合計	14	112
税金等調整前四半期純利益	566	70
法人税等	210	40
四半期純利益	355	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	355	29

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	355	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△6
繰延ヘッジ損益	1	—
その他の包括利益合計	△148	△6
四半期包括利益	206	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社電響社分割準備会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社電響社分割準備会社は当社の特定子会社に該当しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月29日開催の第74回定時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、電気商品卸販売事業を当社の完全子会社である吸収分割承継会社の「株式会社電響社分割準備会社」(2022年10月1日付で「株式会社電響社」に商号変更)に承継いたしました。

これに伴い、当社は2022年10月1日付で「株式会社デンキョーグループホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

電気商品卸販売事業

(2) 企業結合日

2022年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社電響社分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社デンキョーグループホールディングス

承継会社：株式会社電響社

(5) 会社分割の目的

当社グループは、ガバナンスの強化、グループ経営によるシナジー効果の発揮、グループ経営の効率化を進め、更なる企業価値の向上を図ることを目的として、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当社子会社によるマクセル株式会社との業務提携に関する基本合意書の締結)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社電響社（以下、電響社）とマクセル株式会社（以下、マクセル）との業務提携に向けた基本合意書の締結を決議し、同日付で本基本合意書を締結いたしました。

#### 1. 業務提携の理由

当社グループは、2030年度を見据え、サステナブルな社会の実現と企業活動の両立を図りながら、革新的な取り組みにより持続的成長を実現し、売上1,000億円企業を目指しております。

また、当社グループは成長戦略として、EC事業への取り組みなど新規事業分野の拡大を図るとともに、当社グループが扱う生活関連商品における差別化を図るため、グループ内の連携を図りつつオリジナル商品の開発を行うメーカー機能の強化にも取り組んでおり、効果的な手段を模索しておりました。

このたび、主力事業である電気商品卸販売事業において、これまで培ってきたノウハウや営業基盤を生かした高い相乗効果による一層の事業発展を目指し、マクセルが営むマクセル(maxell)ブランド及びイズミ (IZUMI)ブランドの日本国内向けコンシューマー製品の販売事業（以下、本対象事業）について、電響社を販売総代理店として移管することをはじめとした業務提携（以下、本業務提携）を決議するとともに、マクセルとの間で本業務提携に係る基本合意書の締結を行いました。

#### 2. 本業務提携の内容等

電響社をマクセルが営むマクセル(maxell)ブランド及びイズミ (IZUMI)ブランドのコンシューマー製品の日本国内における販売総代理店とし、本対象事業に係るマクセルの機能（営業、商品企画等）は電響社に移管し、電響社は引き続きマクセルが製造した製品の仕入を行う予定です。

#### 3. 業務提携の日程

取締役会決議及び基本合意書締結日：	2022年10月31日
販売総代理店契約締結日：	2023年1月31日（予定）
販売総代理店契約効力発生日：	2023年4月1日（予定）

#### 4. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件による当社グループの2023年3月期連結業績への影響はありません。

なお、マクセルの本対象事業の売上高は前期実績で約100億円であり、業績向上に繋がるものと考えておりますが、当社グループの来期以降の連結業績に与える影響等につきましては未定であります。